

## 人口減少時代の“奥州”力



現代社会研究所所長 古田隆彦氏

### はじめに

ご紹介いただきました古田でございます。毎月、青森と東京を往復しておりますが、東京ではこれまで 200～300 社のクライアントに対し、いろいろな経営アドバイスをしたり、マスメディアを通じてさまざまな発言をしております。

その中に 15～6 年ほど前から、毎月 1 本連載しているものがあります。ニュービジネスを起こした企業の商品やサービスを紹介して講評するもので、インタビューの申し込みには、私の経歴やこれまでの著作を書いて、メールでお願いしております。すると、関東圏の会社は大体 3 日以内に OK という返答が帰ってきます。関西の企業になると、3 日以内に OK どころか、資料がドカンと宅配便で送られてきます。「ぜひ書いてくれ、ただし、費用は出しません」というわけです。名古屋の企業からは、「書いた原稿を見た上で OK します」といってこられます。それぞれの地域の特色が、わかるような気がします。

ところが、東北の企業になると、1 週間待っても回答がありません。東北の企業、特に起業家の方々はなんて鈍感な人が多いのだろう、と残念に思っていました。が、最近になって実はそうではないのだ、と思うようになりました。ほかの地域と違って、それこそが東北の大きな利点ではないか、と感じています。すでに田中先生や千葉課長からいろいろなお話しがありましたが、今日はちょっと違う視点から、東北の魅力や利点についてお話しをさせていただきます。

これから人口の話を中心に講演を進めます。人口問題はあれこれ言葉で説明するよりも、グラフをご覧いただくと一目瞭然ですから、プロジェクターを使います。また人口問題に関する政府やマスメディアの発言はかなり間違っている、という立場から話をするつもりです。お役所や大企業の方が多いのでちょっと躊躇していますが、まず前半で人口減少について正しい理解をしていただき、その上で後半に、なぜ人口減少時代に東北がより良くなるか、についてお話しいたします。

## プロローグ 人口減少が始まった！

2004 年がピーク

昨今のマスメディアは一斉に「日本の人口減少が始まった」と報じています。日本の人口は、明治維新以降ずっと伸びてきて1億2770万人を越えました。国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2006年の1億2774万人がピークで、21世紀の終わりには7000万人を切る、とじていましたので、全てのマスメディアが「人口のピークは2006年で、2007年から人口減少社会に入る」と報道してきました。ところが、それは今年の前半までのことで、6月過ぎにその予測が間違っていたことがわかりました。人口減少はすでに2005年から始まっていたのです。

実をいうと、国立社会保障・人口問題研究所が、2002年に人口予測を発表した時に、2005年から減少が始まることは、とっくにわかっていました。なぜなのか。この研究所が5年毎に出す人口予測値には、基準となる中位値と、高い数値の高位値、低い数値の低位値の3つがあります。過去のほとんどの場合、5年前の低位値が、その次の予測の中位値になっています。とすれば、今回も予測が出た途端に、低いほうが正しいと判断するのが当たり前だったのです。ですから、私はこの4年間、常に「2004年がピークで2005年から減少が始まる」と主張してきました。

さらに日本人だけの人口をみると、2002年の1月から2003年6、7月にピークに達しています。そのあとずっと低迷状態でしたが、2004年の暮れには1万人ほど増え、1億2620万人でピークになりました。しかし、その後はずっと減少を続け、2005年の上半期には出生数よりも死亡数が多くなって、間違いなく人口が減少しています。過去の事例では、上半期の減少を下半期が取り戻したことはありませんから、日本の人口減少が2005年から始まったということは確実です。つまり、2005年こそ「人減元年」なのです。

### 暗黒イメージを逆転する三大発想

人口減少社会のイメージに関しても、マスメディアは暗い展望を書き立てています。例えば日本経済新聞の読者アンケート（2005年8月22日）では、「暗い」25%、「どちらかといえば暗い」52%、「必ずしも暗くない」22%、「その他」0.7%と、約8割の人が人口減少社会は暗いと考えている、と書いています。

もともと新聞記事が暗い印象を与えていますから、アンケートをとれば、暗くなるのが当然です。その結果がまた暗い報道になるわけで、マイナス循環になっています。しかし、それで正しいのでしょうか。少し視点を変えて考えなければならない。そういう暗いイメージを、どうすれば覆すことができるのか。これが、私たちに今、与えられた、大きな課題なのだと思います。

実際、「少子・高齢化」という表現自体が間違っています。あるいは、ほとんどの経済学者が、人口が減少すると経済は縮小するといっていますが、これも間違いです。人口が減

少すれば、お客さんが減って売り上げが落ちるといいますが、考え方を変えれば売り上げは伸びていきます。大胆な発想転換で、人口減少社会に対する考え方を切り換えていく時だと、私は思っております。

## 1. 「少子・高齢化」幻想を打ち破れ！

少子・高齢化で人口は減らない

第一点は「少子・高齢化とは幻想だ」ということです。少子・高齢化という現象と人口減少とは、必ずしも同じではありません。これを一緒と考えるから、いろいろな問題が起ってきます。

人口というのはコップの中の水位のようなものです。入ってくる水が出生数で、出て行く数が死亡数。少子化というのは入ってくる水が減ることですが、たとえ減ってもゼロになることはありません。一方、高齢化というのは寿命が長くなることですから、死ぬ人が減る、つまりコップから出て行く水が減るということです。入ってくる水は減るけれども、なお続いている。他方、出て行く水は減る。だから、水位は上がる。どうですか。小学生でもわかることですが、かえって大人のほうがわからない。

実際の数字で説明しましょう。1973年には赤ん坊が209万人生まれていました。これを団塊ジュニアといいます。以降どんどん減ってきましたが、90年代の終わりに若干取り戻しています。某新聞は「団塊3世」は生まれなかった、などと書いていますが、これも嘘。団塊3世は明らかに生まれている。90年代の終わりに、120万人以上の赤ちゃんを育てたのは、団塊3世が生まれたからです。

ところが21世紀に入って、少子化世代がお父さん、お母さんになってしまった。だから、出生数がどんどん減って、まもなく100万人を割ろうとしています。今後もずっと減り続け、2040年ごろには50万人を割るといわれています。でも、ゼロになることはない。赤ん坊は必ず生まれ、入ってくる水は必ずある。

では、出て行く水はどうか。亡くなられる方は、1970年代は70万人、80年代は80万人、90年代は90万人と、10年進むごとに10万人ずつ増えてきた。そして今年、生まれてくる赤ん坊よりお亡くなりになる方が多くなりました。このような出生数と死亡数の差が人口減少の原因なのです。ここには、外国への転入・転出を入れていませんが、大きな数ではありませんから、根本的には出生と死亡の差によって人口減少が始まるということになります。

ということであれば、これは少子化ではなく「少産化」といわなければなりません。少子化というのは、経済企画庁が92年につくった言葉です。もうひとつは「多死化」という現象です。つまり、「少子・高齢化」ではなく「少産・多死化」というのが、人口減少要因の正しい理解です。これは私がいっているのではなく、250年前からR.マルサスが唱えている言葉です。どの国の人口も「多産・多死」で始まり、それから「少産・少死」になり、最後は「少産・多死」になる。これが人口の循環です。それにもかかわらず、人口学者の

ほとんどが「少産・少死」社会が続いていると思っている。これは時代錯誤です。日本は明らかに「少産・多死」社会に入っているのです。

子どもは増えている！

2番目は子どもの問題です。子どもは減っている、と誰もがっていますが、私は増えていると思っています。

政府が05年度の少子化対策にかけのお金は、1兆3000億円。その目的は、1.29まで落ちてきた合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均値）を2.20程度まで上げようということです。そうすれば人口は回復するのではないか、という淡い期待を抱いていますが、実はここに大きな誤解があります。例えば企業の経営で、利益額は売上高×利益率で決まります。いくら利益率が上がっても、売り上げが落ちたら、利益は上がりません。そんなことは誰でも知っていることですが、人口の話になると、みんな間違えてしまいます。

出生数は、出産適齢人口×合計特殊出生率です。日本の場合、出産適齢人口は15歳から49歳くらいまでです。この出産適齢人口が今、大幅に減っています。出産適齢人口は90年がピークで、以降、ずっと減り続け、2050年まで落ちっぱなしです。ですから、合計特殊出生率を上げて、出産適齢人口が減っていきますから、もし現在の120万人という赤ん坊の数を維持しようとすれば、合計特殊出生率を図1のように上げなければなりません。

70年代は普通の家庭が3~4人の子どもを持った時代で、合計出生率2.1くらいでしたが、そこまで一挙に戻すのはまず不可能です。母親の数が減っていく時代に、率だけ上げてもだめです。母親が減っていくということは、20数年前に決まっていることです。団塊ジュニアが生まれたあと、ずっと減ってきたわけで、すでにマイナス循環に入っている。勿論、出生数を増やす努力をしなければいけません、それほど期待できるものではない。このことをまず申し上げておきます。

その上で、子どもの数を増やす方法をお話しましょう。子どもの定義は0歳から14歳までです。が、そう決めたのは1960年、45年前です。当時、高等学校に行くのは、一クラス50人のほぼ半分くらい。大学に行くのは4人か5人くらい。そういう時代です。ですから、15歳で生産人口となり、もう子どもではない、というのはそれなりに合理的でした。

しかし、今はどうでしょう。高等学校に行くのは98%。大学に行くのは、専門学校を加えれば57~58%くらいになります。そういう時代に、15歳になったから、働いている大人と同様に扱うというのは無理ではないでしょうか。20歳で年金を払えというのも無理な話です。実態に合っていません。それどころか大学を卒業しても「ニートになります」とか言って、24、5歳になっても両親にパラサイトするような青年が多い時代です。

自活ということを基準に考えれば24~5歳からが大人で、それまでは子ども同然です。とすれば、24歳までを子どもと考えればいい。ただ、一度に変えてしまうのは無理ですから、これから30年かけて、3年に1歳ずつ上げていく。そうすると、3年ごとに子どもの

定義が上がっていきますから、子どもの数は右肩上がりで上昇していくことになります。つまり、子どもはいつまでも増えていくのです。

さらに質の上では、子どもたちはもっと増えています。週末の秋葉原に行けば、30代のシングルで、小太りでメガネをかけた若者がたくさん見られます。政府の少子化対策では、この人たちに対する手を何も打っていません。彼らにアンケートして、自分の小遣いを何に使うか聞けば、結婚するよりもフィギュアを買って楽しむ、と答えるのではないでしょう。こういう人たちへの対策を考えなければ、少子化対策は効果がないと思います。

若い女性たちはどうか。週末に原宿へ行くと、20代前半のゴスロリ（ゴシック・ロリータ）ファッションの女性たちがたくさん見られます。女性コミックに出てくる女性たちの衣装を真似するのです。私の事務所のある白金台のあたりには、土日になると地方からいろんな人が集まってくるのですが、最近ではこの現象が30代にまで広がっています。

さらに、40代の男性は、かつて買えなかったガンダムや鉄人28号などのフィギュアを買って喜んでいます。私は彼らを、子どもの心を持ったアダルトという意味で、「コダルト」とよんでいます。他方、40代の女性は何をやっているか。いうまでもありません。ヨン様に夢中になっている。そういう意味では、子どもの上限がグーンと上がっているのです。

それゆえ、「子どもが減っているから、おもちゃ産業はだめだ」といっている会社はだめになっている。それに対し「おもちゃの対象が40代まで広がった」と考える会社は伸びている。おもちゃ産業は現在、再編成期です。社長の発想が違うだけで変わってくるのです。

老人は減っている！

続いて老人の問題。老人が増えている、というのも実は間違いではないか、ということです。子どもと同じように、1960年代の定義によれば、65歳以上の方々を高齢者といいますが、その数は確かに増えていきますが、増えるのは2020年代までで、それ以降は横ばいになる。ですから、高齢化で大変になるというのは今後20年間の問題です。

それだけではありません。1960年の平均寿命は70歳でした。65歳で高齢者といわれても、自分も5年間我慢すればいい。国民も5年間支えれば良かった。ところが今は、男性が78歳、女性が84歳まで上がりました。そうすると、65歳で高齢者といわれても、少なくとも15年間ぐらいいは、本人も大変だし社会も年金で支えなければならない。だから、大変だという話になってきます。

しかし、平均寿命が上がった分だけ知力・体力があるわけですから、最後の5年間だけ高齢者として国家が面倒を見るようにし、自分も我慢するというように切り替える。そうすると、高齢者の定義は75歳まで上げてもいいわけです。これも一度に上げるのは大変ですから、3年に1歳ずつ上げていくと、高齢者の数は右肩下がりになり、完全に老人は減っていきます。

以上の考え方を整理して、パーセンテージに置き換えてみます。まず0歳から24歳までをグラフの一番上に置き、その下に75歳以上を置く。そして、一番働ける層である25歳

から 64 歳までを一番下に持っていきます。そうすると、3 年に 1 歳ずつ 65~74 歳の層が生産年齢人口に変わりますから、働ける層は右肩上がりのグラフになります。扶養される層が増え、扶養される層が減っていく。つまり、いつまでたっても年金の破綻は起こらない。年金問題はアツという間に解決するわけです。

「増子・中年化」と考えよ！

問題は 60 歳以上の方々に、どうやって働く機会を提供するかということです。これまでと同じように終身雇用制で働くというのは無理な話ですから、別の形の働き方を考えていく必要があります。ところが、そうした動きは、すでに始まっています。

例えば、徳島県上勝町のツマ農業。上勝町はのどかな山間の町ですが、ここで生産するものは刺身のツマです。刺身は宮古や八戸で上がったもののおいしいでしょうが、刺身のツマは青森県でも岩手県でも作っていません。

刺身のツマは文化です。今、高級料亭の多くがこの町のツマを使っています。ツマは実質的な意味はあまりありませんが、これがないとおいしい刺身には見えません。現在も商品開発が行われていて、新しい刺身のツマをどんどん作っている。それを考え出すのが、60 代、70 代のおばあちゃんです。そういう方々が中心になって、年収 1000 万円を超える世帯も何軒か生まれています。こういうのを見ると、農村に高齢者がいるほど高収入になるという話もよく分かります。

田舎ではありません。町でもやっています。東京の中目黒は今、トレンディ・スポットですが、20 年ほど前、目黒川の横にヨハンというお店ができました。これは、住友ベークライトという会社を 55 歳定年で退職された方々が中心になって作ったお店で、60 代、70 代の方々がチーズケーキを作っています。

この店の特徴は、ベークライトを作る会社のクオリティコントロールをお菓子作りに持ち込んだことです。モノづくりの技術が、お菓子にも応用できる。統計的に分析して、品質管理を行うわけですね。ベークライトをうまく作る人は、チーズケーキもうまく作る。これが売れて、今ではデパートでも予約しないとなかなか買えません。

日本経団連にも連合にも申しあげているのですが、大切なのは定年延長じゃない。もっと早めに辞めて、別の生き方を見つけるチャンスを会社がつくってあげる。それが今、大事だと思います。

そういいましたら、民間企業ならぬ地方自治体がそれを一生懸命にやっつけらっしゃる。愛知県の足助町です。60 代、70 代のおじいちゃんたちの職場をつくるために、ハム・ソーセージをつくる「ZiZi 工房」を作りました。足助町はトヨタの隣の町です。土曜日曜にトヨタの社員の方々がおいしいハムやソーセージを買いに来て、ほとんど売り切れ状態です。非常に当たった。すると今度は、おじいちゃんばかりでは不公平だという意見が出てきました。そこで始めたのが「バーバラはうす」。こちらはベーカリーで、クッキーやパンを作

り大当たりしました。ちょっと自治体が応援して、こういうものを作り上げると、いくらでも新しい雇用機会が生まれてくる。65歳以上の雇用機会を作ることは、決して夢ではないと申し上げておきたい。

結局、今後まず増えていくのは高齢者ではなくて、65~74歳の、新しい中年層です。新しい定義でいえば、中年がどんどん増えていく。私は「スーパー中年」という言葉でよぶべきではないかと思います。

以上のように考えると、「少子・高齢化」といってはいはだめで、むしろ、「増子・中年化」とよぶべきです。「子どもは増えているし、中年も増えている」というのが、社会の実態に合った言葉だ、と思います。

こんなことをいうと、言葉のあやだといわれます。しかし、単なる言い換えではない。1960年の定義、古い物差しを現状の社会に当てはめようとする事自体が問題なのです。21世紀には、寿命が長くなって人口が減っていくという、社会の現実に合わせて定義を作らないと、本当の社会の動きを捉えることはできない、と思っているのです。

「少子・高齢化」という言葉を使っているのはだめです。過去のトレンドで未来を予測するという方法自体がもうだめになっている。これからは、向かっていく方向に見合った言葉で現実をとらえなくてはなりません。

## 2. 人口減少社会の本質

### 日本人口の長期推移

それでは、人口減少社会の本質は何か。小学校から大学の教科書では、日本の人口というと、極端な指数曲線を出しています。しかし、ちょっと品質管理や統計学を勉強した方は、こういう極端な指数曲線が出たときは必ず対数尺を使います。対数尺を使うと、日本の人口は5つの波をたどってきたことがわかります。

では、なぜ5つの波ができたか。それは簡単なことです。最初は旧石器時代。その頃は石だけで食糧を採っていました。その方法では、日本全体で3万人ぐらいしか生きられませんでした。その次は、石器プラス縄文土器。土器を使うと煮炊きができますから、可食範囲が広がる。それで大体、20~30万人が生きていけるようになりました。

紀元前5~6世紀になると、大陸から水田稲作農業が入ってきて、人口容量はおおよそ700万人になりました。そのピークは平安朝から鎌倉期にかけてです。その後、室町時代に入り守護大名や戦国大名が出てくると、自分の領地で最大生産を狙うようになり、人口も増やそうとします。その努力の結果、農業の形が変わって、人口容量は約3300万人になりました。それが1730年頃に壁にぶつかり、以降100年間、人口が減っていきました。

そして、天保時代からヨーロッパの新しい技術が入り、それを取り入れた西南雄藩が人口を増やすようになりました。東日本は遅れてしまい、その結果として明治維新が起こり、現代の波に至っています。

こうしてみると、いずれの波も何かの壁にぶち当たって人口が減っています。これはあ

らゆる生物について共通する現象で、アメーバやゾウリムシから哺乳類まで、壁にぶつかれば減っていきます。人間も全く同じです。

それでは、今回の壁とは一体何なのか。簡単に言えば、環境問題、資源問題ですが、日本の場合は 20 世紀と 21 世紀の産業構造の違いもあります。20 世紀は電機と自動車を作って売り、安い食糧を買えばよかった。工業国家は少なく、工業製品は高かった。逆に石油や食糧などの一次産品を作る国がたくさんあって、値段も安く、それを買ってくればよかった。だから、1 億 2700 万人に人口が増えたのです。本来なら日本は 7200 万人しか生きられない国家なのです。その上に 5500 万人がのっかってしまった。これは、電機と自動車を輸出したおかげです。

今後それが続くと思っていると大間違いです。21 世紀には工業国家がどんどん増えています。逆に石油と食糧の産出国はどんどん減っています。恐らく 2010 年代になると、食糧の輸出国だった中国が輸入国に変わります。途端に穀物価格は 1.5 倍から 2 倍に上がるでしょう。大豆はすでに上がり始めていますが、やがて穀物全体が同じようになります。

そういうことが何となく分かっているから、国民の多くが、このままの世の中では不安だと感じて、子どもを少なくする。それが本来の原因です。そのところがわからずに、少子・高齢化への対症療法的な対処を行ったとしても、そう簡単に解決できる問題ではありません。とすれば、むしろ人口減少を前提にした社会を考えるのが先決です。日本の場合、過去 100 年間人口が増えてきましたから、それが当たり前だと思っている。そうではないのですね。

#### 第 1 のモデル...日本の江戸時代中期

人口が減っていく社会とはどのようなものなのか。過去にあった事例を 3 つあげてみましょう。

最初の事例は日本の江戸中期。次の図で、室町時代から江戸中期までの人口の推移と、幕末から現代までの人口の推移を並べてみました。室町から江戸までは約 350 年、幕末から現代までは約 250 年と尺度は違いますが、人口の動きは極めてよく似ています。

人口の動きが似ているだけではありません。この人口を作り出した社会的事件も同じなのです。戦国時代は戦国武将が領地の生産性を高めるために努力し戦争をした。幕末期は西南雄藩が江戸幕府に対し、新しい技術を取り入れて対抗していく。決着がついたのは、関が原の合戦であり明治維新です。その後、どんどん人口が伸びていく。そうすると、外国からちょっかいかかる。それが島原の乱であり、太平洋戦争です。それが終わると、人口は急速に伸びる。一番伸びた時代が、江戸期は元禄時代、現代では昭和元禄とよばれた時代です。そして、江戸期のピークは八代将軍吉宗の時代。ですから、私は 17 年前、平成時代は「平成享保」になると予測しました。過去がここまで似ていると、今後の社会も江戸期と似たような未来をたどるのではないかと、思えてきます。

では、江戸中期の人口減少時代とはどんな社会だったのか。東北でこの話をすると、大

飢饉で津軽や南部の人口が 4 割減ったなどという話が出てきます。が、そこで終わったのではダメ。なぜ、津軽と南部で江戸時代中期に人口が減ったのか。それが問題なのです。

答えを簡単にいえば、お米という南方の食物を北の国で作ってしまったからです。ヤマセが必ずあるところで無理してお米を作ってしまったから、天候がいい時はたくさん人間が生きられるが、自然が元の状態に戻れば稲作はアツという間に壊滅する。だから、約 4 割の人間が死んでいった。これは当たり前話です。

阪神淡路大震災では約 6500 人の方が亡くなりました。同じ規模の地震が豊臣秀吉の時代に起き、聚楽第が倒れましたが、数百人しか死んでいません。文明が発展して密度が限界まで来れば、自然がちょっと動いただけで、大きな影響が出るのは当たり前なのです。

このように東北では悲惨な状態が続いていましたが、この時、江戸では「十八大通」と金融業や倉庫業などのベンチャー起業家が次々と誕生しています。蔵前風という新しいファッションも生まれ、そうした人々がどんどん遊んで、歌舞伎のスポンサーになりたがる。「助六」という歌舞伎芝居は、この人たちがスポンサーになって市川団十郎にやらせたものです。

さらに情報産業も伸びている。寛政時代に入ると蔦谷重三郎が出てきます。レンタルビデオの TSUTAYA の社長は、蔦谷重三郎を尊敬してその名を付けました。蔦谷重三郎は江戸時代に貸し本業を営んでいました。当時は木版ですから、本を売るわけにはいかず、貸本が中心でした。そこで、彼は江戸で古くなった本を地方に持って行くというネットワークを作り上げ、巨大な情報産業に育てました。ビル・ゲイツのような人が、日本にはすでに 300 年前にいたのです。その結果、この時代には寺子屋や藩校も増え、日本人の識字率は 6~7 割に達したといわれています。当時のロンドンで、新聞を買う人は 45% 程度だったといわれていますから、世界最高の情報能力を持った国民が日本に生まれていたことになります。これが人口の減った時代なのです。

## 第 2 のモデル...ヨーロッパ中世後期

次の事例は中世末期の英国です。イングランドとウェールズ地方では、15 世紀に大幅に人口が減りました。その原因は、農業が限界に達したことでペストが流行ったからです。4 割ぐらいの人口が減りました。このころも暗い時代ととらえがちです。確かに人口の減った直後は死の文化が流行りました。しかし、それは 50 年間のことで、その後人口が立ち直ってくるにつれ、今度はルネッサンスが開花します。人口減少が起こったおかげで、古い価値観がふっとんで、新しい価値観が生まれてくる。それがルネッサンスの引き金になったのです。

## 第 3 のモデル...現代の北欧・西欧

3 番目の事例は現代の北欧・西欧です。世界各国の人口動態を 5 年間ごとの人口増減率で見ると、真っ先に右肩下がりになったのは、北欧の 3 カ国。それに続いて、英仏独の 3 カ

国です。そして、今、右肩下がりに入ったのは、南欧の3カ国および日本です。どの国もゼロを割るところまでできています。ところがアメリカはまだ高い水準を保っています。つまり、国土の狭い、資源の少ない、可住地面積の少ない国は、いくら努力をしても限界があります。人口容量の壁にぶつかれば人口が減っていく。それが人口の原理なのです。

そうすると、社会の発展方向はどうなっていくのか。世界中で真っ先に人口容量が壁にぶつかって停滞・減少に入ったのは、北欧および西ヨーロッパ。そして今、スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャと日本がピークになって、これから減ろうとしている。その後をアメリカ、カナダ、中国が追いかける。しかし、これらの国々は国土が広く、食糧も自給できる。移民も受け入れられるから、少なくとも2030~50年まで伸びていきます。

そのあと、BRICsのうちのインド、ブラジルが、これから増えてくる。そして、やっと立ち上がったところが中近東。まったく止まっているところがアフリカです。こういう流れで、社会の発展、近代国家の発展は進んでいくのです。そうすると、21世紀の先進国とは、従来のように人口の増加している国ではなく、人口の減少している国こそふさわしい、ということになります。

実際、2003年9月に発表されたILOの「経済安定性ランキング」によると、成長拡大ではなく、大事件が起こっても国民生活を安全に続けていけるか否か、そのような充実した市場体制、資本主義ができあがっているかどうか、という目で測った場合、1番から3番までが北欧3国、4番から9番が西ヨーロッパ、カナダがやっと10番に入っています。日本は18位、アメリカが25位。中国は番外で、30位内に入りません。

一般にいわれているような成長拡大型という発想ではなく、経済体制が安定しているか否かという目で見れば、成熟しているのは明らかに人口増加の止まった国、あるいは減少している国です。そのほうが安全度は高いのです。

### 3つのモデルが示すこと

以上3つのモデルによると、人口減少社会では、従来のような成長ではなく成熟、拡大ではなくて濃縮、活力ではなく、余裕を重んじる社会をめざすことが目標になります。つまり、「成熟、濃縮、余裕」がこれからのキーワードです。

といいますと、新聞などはすぐに「ダウンサイジング」といってしまうのです。人口が減るから、社会も小さくなればいい。実はこれも間違いです。こういうことをいっているから、おかしくなる。そうではなくて「コンデンシング」。7、8年前、私がNHK出版から出した『凝縮社会をどう生きるか』という本の紹介を、ロサンゼルスタイムズの日本支局長が「コンデンシング・ソサエティー」と英訳してくれました。煮詰まってきた社会というわけです。それがまさに、これからの社会の方向なのだと思います。「コンパクト・シティー」でもない。「コンデンシング・シティー」なのです。そこのところを都市計画に携わっている方々にも申し上げておきたいと思います。小さくなるだけではだめなのです。

### 3 . 経済規模は維持できる！

ゼロ成長でも 1 人当たりの所得は増加

人口が減れば経済がだめになる、と経済学者の 9 割がいておられます。でも、そうではありません。生産力は落ちません。人口減少で所得は下がるという考え方は間違いです。これは歴史を見れば明らかです。人口が減れば、国民の所得は上がるのです。

日本の人口は 1700 年代の前半にピークに達し、その後落ちていきます。が、国民の所得は、人口が上がっていくときに、むしろ落ちていた。減っていくときに上がっていく。これが歴史の実態です。

もうひとつ例を挙げます。13~15 世紀のイングランドとウェールズ。人口はさきほど述べたとおり、急激に減りました。ところが 1 人あたりの所得は、大きく伸びています。要するに、人手が減ると、賃金上がる。当時は農業が中心ですから、農地や農機具などは必要なだけ保たれています。そこで、少なくなった人間で同じ生産をするように努力する。その結果、生産性が急激に上がり、1 人当たりの所得が急激に増えました。実際、農業労働者の給料は 2 倍になっています。まさに、所得倍増です。それが歴史の事実なのです。

経済学者の多くは、たかだか 30 年の、高度成長期の日本のイメージで考えているから、所得が減る。300 年、500 年単位で考えると、人口が減れば所得は上がるのです。

労働生産性の向上が鍵...さらに創造生産性の向上を！

今後の日本でも、現在の GDP500 兆円がこのまま続けば、ゼロ成長であっても、人間が減るわけですから、一人当たりの所得は上がっていきます。人口が減るから所得が減るのではなくて、人口が減るから所得が上がるのです。

その代わり、少なくなった人間でたくさんの生産をしなければなりません。ですから、肉体労働の部分は機械を駆使して生産性を上げる。ファクトリー・オートメーションをいかに利用するか、です。経営者はそうしたものに設備投資をし、労働者はそれを使いこなす能力を磨かなければなりません。他方、知的労働はパソコンとインターネットのおかげで、3 人が 4 人分の仕事があつという間にできるようになりました。これからも、この利用をさらに進めなければなりません。

内需は維持できる！

もうひとつ、大きな問題は内需の維持です。人間が減ればお客さんも減るわけですから、どんどん需要が減っていきます。ですから、過去と同じものを同じ値段で売ってはいけません。もっと別のものを考えていかなければなりません。

それでは、何を作っていけばいいのか。食べるもの、着るもの、住むところ。いわゆるベーシックなもの、生活必需品は人口が減るに従いどんどん需要が減っていきます。加えて国内の生産規模は落ちず、輸入はますます増えますから、明らかに供給過剰になります。いわばデフレ体質が続きますから、必需品の価格は下がってきます。

一方で、所得は上がっていきます。その結果、必需品が安くなって選択品が高くなっていくという現象が起こってきます。こういうことをいうと、経済学者から嘘だと叱られそうですが、これも短期間で見ているから間違うのです。歴史から考えれば、必ずそういうことが起きる。歴史が証明しています。

江戸時代は、お米が買えなくなって人口が止まった。一旦、減り始めると、人口はどんどん落ちていきます。ところが、少なくなった人間が生産性を回復させて、お米の生産量をもとに戻すとともに、今度はお米が余って値段が下がります。所得が上がって米の値段が下がれば、家計に余裕が出てきますから、農民が木綿ではなく絹を買うようになる。櫛やかんざし、立派な煙管や印籠なども買うようになります。そういうものを諸色といいますが、江戸中期には、諸色の値段がどんどん高くなる「米価安の諸色高」という現象が強まっています。

全く同じことがヨーロッパでも起きています。ヨーロッパの中世後期は「穀物安の羊毛高」という現象が起きていました。パンの値段がどんどん安くなり、収入が上がって生活が良くなってきた。だから、それまで毛皮を着ていた農民が一斉にウールを着るようになる。そこでウールの需要が増加し、やがて産業革命をもたらすことになった。

ですから、これからの日本では「必需品安の選択品高」が予想できるのです。

#### 需給両面から経済は維持できる

では、新しい選択品をどうやって創っていくか。これからは、モノの必需品ではなくココロの必需“心”ですね。それには、単に労働生産性を上げるだけではだめで、クリエイティブな創造生産性、人の心を惹きつけるような商品をいかにして創れるか、が新たな課題になってきます。その方法として、私は3つぐらい挙げられると思っています。

まず現在の経営資源だけでもかなりの対応ができます。まずハイテクを応用すればもっと新しい商品開発が可能になります。さらに中小あるいは地場産業であっても、従来と違うネウチを創り出せれば、まったく新しい商品ができます。という形で、戦略だけでも12~3がありますが、さらに細かい手法まで入れると、50個ぐらいいろいろな手法が考えられます。全部説明するわけにはいきませんから、関心のある方は、私の書いた『人口減少逆転ビジネス』を読んでください。この本にはおおよそ200事例ぐらいが書いてあります。1事例100円として、2万1000円で売っています。よろしければ、お買い求めください。

## 4. 人口減少の先進地・東北

### 人口減少県こそ先進地

後半の話に入ります。東北の人口減少の問題ですが、人口が減るのは悪いことではありません。先に述べたように先進国の現象だからです。食糧・資源などのインプット状況、あるいは環境問題などのアウトプット状況を考えると、当然、人口を抑制し消費を抑制するのが、21世紀の国際的な課題です。

国連では人口予測の見直しを何度もしており、従来よりも低い数字を出そうとしていますが。というのは、この 5 年ぐらい、国連のいっている数字は間違いではないか、世界の人口を人口だけで予測するのは無理であって、食糧・資源、エネルギー、環境問題を入れると、80 億人が限界ではないかといわれています。つまり、国連は人口だけで予測していますが、その人口が、生活水準が上がることで大量の食糧や資源を使い、大量の廃棄物を出す。それを考慮すると、人口は 80 億人の壁に必ずぶつかる。これが、かつての「成長限界」研究グループからの批判です。そういう批判が出たものですから、最近では 80 億人に抑えるように一生懸命努力をするという話になっています。

80 億人に抑え込むとはいっても、ヨーロッパはすでに減少過程に入っています。北アメリカは多少増えていますが、ヨーロッパと帳消しになるぐらいです。あとはラテンアメリカが若干伸びる。そして、アフリカ、インド、中国が、どうしようもなく伸びていく。

それゆえ、いつまでも伸びている国は途上国です。減っていく国が先進国だと考えれば、これから私たち日本人が見習わなくてはならないのはヨーロッパの国々です。否、すでに日本は北欧諸国と同じようなところに来ています。特に東北 6 県で計算してみると、北欧の国と同じような規模になってきています。

東北 6 県は北欧以上！

東北の人口は、6 県で 900 万人を割る程度です。それに対し、スウェーデンは 900 万人で、同じような人口です。そしてフィンランドは 500 万人強、ノルウェイは 500 万人弱になります。東北の人口はスウェーデンとトントンで、フィンランドやノルウェイよりはるかに多い。1 人当たり GDP では、北欧三国を東北 6 県が抜いているというのが実態です。

こうしてみると、多少人口は減るかもしれませんが、北欧並みの国家をつくることは決して不可能ではありません。6 県合わせれば十分にスウェーデンに対抗できる。北欧諸国は、豊かな自然資源、サウナの国、温泉の豊かな国ですね。生産しているのは、木工製品や電機製品。エレクトロラックス社の家電製品は 10 年間、まったくモデルチェンジしない、長期使用を前提にしています。さらに、フィンランドのノキア。国土環境が悪く電線を引くことができないので、コードレスの携帯電話を真っ先に導入しました。世界最高の携帯電話網が、東北の半分しかない小さな国でできあがっています。こうしてみると、人口など全く関係ないということが、おわかりいただけると思います。

とすれば、東北 6 県はむしろ日本国から独立したらどうか、とさえ思います。それぐらいの気概を持たれることが、これからの東北 6 県の行方を決める、といっても過言ではありません。そして、日本国とどうやって取引していくか。東京から南は取引の相手だと考えていけばいい。その上で、アジアや欧米に直接、何を売っていくかを考える。そういうことが必要な時代になってくるのではないかと思います。

## 5 . 東北地方の脱構築 (Deconstruction)

### 3つの脱構築...空間・時間・人間

そうした東北を作るために、「脱構築」ということを申し上げたい。もともとポスト・モダニズムの旗手、先年亡くなったジャック・デリダという哲学者が唱えた言葉です。フランス語でデ・コンストラクション。普通は「脱構築」と訳されていますが、詳しく言うと「解体・再構築」ということです。地域の持っているいろいろな資源の価値をそのまま認めながら、視点を変えることによって組み替えていく。それが解体・再構築、デ・コンストラクション、脱構築の本質的な意味です。

こうした視点で東北をみると、空間と時間と人間、それら 3 つの脱構築が可能ではないかと思えます。

### 空間 風土力 生命力

まず空間力。これはまさに、東北地方が持っている生命力のことですね。この夏、夏油温泉に行きましたが、すごいですね。行くだけで命がけですが、いいところです。秋田の玉川温泉もいいですね。酸ヶ湯温泉も有名です。そして恐山、東北の最大の魅力ではないかと思えますが、あまり評価されていない。しかし、東京の先生方や外国人を連れて行きますと、世界にひとつしかないというぐらい感動されます。

そういう地域の自然力を、どうやって生かしていくか。さっき田中先生からお話がありました。もはや観光の時代ではありません。別の言葉を探すとすれば、江戸時代の重要な言葉「養生」です。「身養生、心養生、家養生」。要するに、自分というものをいかに生かしていくかということです。東北の持っている自然はまさに、この養生です。玉川温泉も恐山も身と心の養生です。であればこそ、そういう言葉で空間をもう一度考え直してみたいと思います。

マーケティングの手法でいうと、遊びで差をつける「差戯化」ではなく、遊びを人生の真面目に変えてしまう「差真化」という手法です。こういう方法が今後は商品にもサービスにも必要です。観光に当てはめれば、まさに観光から養生への転換なのです。

### 時間 歴史力 文化力

2 つめは時間力。これはもう歴史の問題です。日本の人口推移と同様に東北を歴史人口学的な観点からみると、人口の伸びていた時代の代表が三内丸山で、減った時代の典型が亀ヶ岡です。青森の亀ヶ岡だけが中心なのではなく、岩手から秋田に広がる亀ヶ岡文化圏です。縄文時代に最も栄えた地域です。ただ、それ以降、日本列島中心部の火焰土器文化圏と接することによって衰退していった。

次の平安から鎌倉に至る時代には、平泉文化圏が興って来ます。これは恐らく亀ヶ岡文化圏の復活ではないでしょうか。が、平泉文化圏も秀衡の時代まではいいのですが、泰衡の時代になって中央に媚を売ると、途端に滅んでしまいました。

その次が江戸の中期。この時代、東北で一番の有名人は米沢の上杉鷹山ですね。厳しい時代を生き抜く、新しいノウハウを持っていた人です。しかし、幕末には奥羽列藩同盟で江戸幕府に媚を売り、その結果がマイナスとなって現代に至っています。

ということを見ると、生き残るために大切なのは「脱中央」。中央に向いていたのではだめだということです。地域独自の力を持っていかなければなりません。それが、風土を積極的に活用するということです。そして、その中で独自性をいかに発揮するか重要ではないかと思います。

そういう目でもう一度、地域が持っているさまざまな地場産業を見直してみる。それらは伝統と風土が生み出したものですから、恐らく北欧の商品に対抗できる商品力を持っていると思います。今、リンゴはアジアの中の最高品種になり始めています。納豆や南部鉄器、木工製品もあります。そして、日本酒はニューヨークの新しい文化になろうとしています。それらを東京を通さずに、東北から直接発信するということが必要になってきていると思います。同時に、お祭りにも観光化された洗練を求めないで、それらがもともと持っていた不気味さや混沌を、もう一度見直すべきでしょう。

いずれにしろ、進歩よりも回帰という力で、地元の持っている歴史を見直していただきたい。マーケティングの用語でいえば、ファッションやデザインなど新しいものを売り込む「差異化」戦略の時代が終わって、これからは「差延化」戦略の時代です。それには、地場企業が自分の原点を見直し、本来持っていたアイデンティティなり、商品の力なりを見つけていくことが必要です。こうした手法については、さきほど紹介した本の中で、具体例をさまざま挙げていますので、興味のある方はご覧下さい。

#### 人間 執着力 頑固力

最後に人間力です。アテルイは強烈な反中央意識を持っていました。高野長英は江戸の牢屋に火をつけて 8 年間も逃げ回りました。すさまじい精神力ですね。そして、石川啄木も東北地方の情念をうまく表しました。それから宮沢賢治、寺山修二。彼らが表現した、東北地方の情念こそ世界に誇るものですね。これらは意外にも、東京や西日本の人たちは気付かない。寺山修二はフランスの演劇祭で認められたし、東北の血を引く舟越桂の木彫はイタリアで認められた。棟方志功もブラジルのサンパウロで認められた。これらを思うと、東北地方は、東京という基準を超える能力を持っている地域、という気がしてきます。

同じことが経営者にもいえます。私のおつきあいのある、東北の経営者の方々は、いずれも頑固ですね。まさに「じょっぱり」です。中央におもねる人はだめですね。独創力で世界に挑戦していく。それが、この地域の良さではないでしょうか。

マーケティング戦略でいえば、21世紀は、単に高い安いで売り切る時代ではなく、むしろ本物の値段で、売ってから使い切るまでののが、勝負の時代になります。こうした経営戦略を「差延化」といいますが、東北の経営者はこれにあっている、と思います。

## エピローグ “奥州”力を活かそう！

最後に結論を申し上げます。さきほど田中先生からスローフードの話がありましたが、もうひとつヨーロッパで起こっている、新しいライフスタイルに、シンプルライフがあります。モノをたくさん持たないで、できるだけ心豊かな生活をするという運動です。ですから、欧州の最新のトレンドは、スローとシンプルな2つです。

実は、この2つはすでに東北にもあります。さらにもうひとつ加えれば、スモールライフ。たぶんこれも、皆さんの中に浸透しています。この3つは、ヨーロッパが今、めざしている方向です。いわば欧州の力、“欧州力”ですが、ちょっと言い換えれば、それは、“奥州”の力、“奥州力”と同じではないか、と思います。

人口が減る時代は、価値観が大きく変わります。具体的にいえば、従来の成長・拡大型から飽和・濃縮型に、価値観の基本、つまりパラダイムが大きく転換していきます。それゆえ、東北地方はいち早くこれに適応していかなばならない。それこそ今、東北地方に求められている、最大の課題だと思います。

### 《 略歴 》

古田 隆彦（ふるた たかひこ）氏

現代社会研究所所長・青森大学社会学部教授

1939年岐阜県生まれ。1963年名古屋大学法学部卒業。

八幡製鉄(株)(現・新日本製鉄)(株)社会工学研究所取締役研究部長を経て、1984年より現職。この間、運輸省運輸政策審議会専門委員、文部省長期教育計画

研究者協力会議委員、郵政省文字画像情報電子流通研究

会委員、建設省「新東北紀」懇談会委員。

所属学会／日本社会学会、日本未来学会、日本消費者行動研究学会

消費者金融サービス研究学会（理事）

専門／応用社会学、消費社会学、人口社会学、未来社会学

著書／「人口減少逆転ビジネス」(日本経営合理化協会 2005)

「人口減少 日本はこう変わる」(PHP研究所 2003)

「人口減少社会のマーケティング」(生産性出版 2003)

「日本はなぜ縮んでゆくのか」(情報センター出版局 1999)

「凝縮社会をどう生きるか」(NHKブックス 1998)